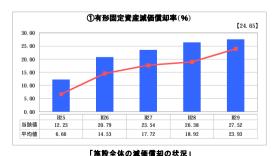
経営比較分析表(平成29年度決算)

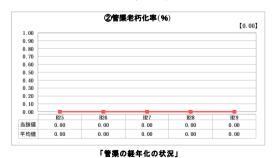
福島県 郡山市

海内水 水中 中				
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	42. 15	0. 85	96. 47	3, 013

人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人 /km²)	
325, 683	757. 20	430. 11	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
2, 754	1.45	1, 899. 31	

1. 経営の健全性・効率性 ①経常収支比率(%) ②累積欠損金比率(%) ③流動比率(%) (4)企業債務高対事業規模比率(%) [102.38] [102.97] [54.73] [1, 225, 44] 104.00 250 00 200.00 2.500.00 180.00 102.00 200.00 2, 000, 00 160.00 140.00 100.00 150.00 120.00 1, 500, 00 100.00 100.00 80.00 , 000. 00 60.00 50.00 40.00 20.00 0.00 0.00 H27 H28 H29 H25 H26 H27 H28 H29 H29 H28 当該値 100.00 当該値 当該値 2.153.97 99. 59 100.22 99.79 100.00 当該値 7. 27 1, 776, 73 1, 771, 68 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 100.00 18.76 26.78 5.37 1, 235, 92 1, 636, 95 平均値 96.83 98. 32 98 04 102.13 平均値 137.81 172. 52 201.29 208.10 109.51 平均値 189, 40 69.43 81.19 75.29 47.44 平均値 1.554.05 1.671.86 1, 673, 47 1, 592, 72 1, 243, 71 「経常撮益」 「累積欠損」 「支払能力」 「債務残高」 (5)経費回収率(%) (7)施設利用率(%) ⑥汚水処理原価(円) ⑧水洗化率(%) [75, 58] [215, 23] [42, 66] [82, 67] 80.00 700.00 50.00 90.00 45.00 80.00 70.00 600.00 40.00 70.00 60.00 500.00 35 00 60.00 50.00 30.00 400.00 50, 00 40.00 25.00 40.00 300.00 20.00 30.00 30.00 200.0 15.00 20.00 10.00 100.00 10.00 10.00 5 00 0.00 0.00 0.00 0.00 II27 119 8 H25 当該値 当該値 当該値 当該値 37 80 33 30 33 01 35 80 27 36 448 60 505 75 516 52 475 65 620 58 22 04 22 85 24 71 24 65 25 71 49 36 52 44 51 59 53 79 56.03 平均値 53. 01 50.54 49. 22 53.70 74.30 平均値 299.39 320. 36 332 02 300.35 221.81 平均値 36. 20 34.74 36.65 37.72 43.36 平均值 71.07 70.14 68.83 68.46 83.06 「料金水準の適切性」 「費用の効率性」 「施設の効率性」 「使用料対象の捕捉」 2. 老朽化の状況







「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率、③流動比率 経常収支比率は、経常収益が増加し100%を超 え良化した。また、平成26年度の会計制度改正に 伴い、企業債の計上区分が資本の部から負債の部 変更されたことにより、流動負債に比べ流動資 産が少ない状態で推移しているが、欠損金は生じ ていない。

4企業債残高対事業規模比率

企業債残高は減少傾向、使用料も増加傾向にあるが、類似団体と比べ高い水準にある。 ⑤経費回収率

汚水処理費に比べ使用料が増加していないため 減少傾向にあり、類似団体と比べ低い水準にあ

6. 法水机理原価

汚水処理費に比べ有収水量が増加していないた め逓増傾向にあり、類似団体と比べ高い水準にあ

⑦施設利用率. ⑧水洗化率

類似団体と比べ施設利用率が低い水準であるが、これは水洗化率が類似団体と比べて低いためだと考えられる。

経費回収率向上のため、整備が完了した区域へ の早期接続勧奨や、他の未接続世帯への普及啓発 活動をより一層強化することなどにより使用料の 確保に努めるとともに、民間委託の拡大等により 経費節減に取り組み、経営の改善を図る必要があ

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率

予が副足り足体と同様、資産の老朽化は低い水準で推移している。なお、平成26年度から会計制度改正に伴い、補助金等を充当している資産について傾価償却することとなったため、数値が高くなって

②管渠老朽化率、③管渠改善率

類似団体と同様、法定耐用年数を超えた管渠はなく、管渠改善も突発的な修繕等への対応である。

今後の更新需要に備え、適時、適切な調査等を 行っていく必要がある。

全体総提

一般会計繰入金により欠損金は発生していない の、汚水処理費を使用料で回収できていない 状況を踏まえ、経費節減に努めるとともに、使用 料や有収水量の確保に向け、効果的な普及啓発活 動について研究し実施していくことで、経営の改 善を図っていく必要がある。

特に、水洗化率が50%程度と低いことから、人口減少や高齢化の進行が早い当該地区の実情に配慮したきめ細やかな普及啓発活動が必要となる。

また、管渠を含めた資産の老朽化度合は低い状態ではあるが、予防保全の観点から状態を適時調査・確認し、計画的な修繕を行うとともに、施設の更新については、ストックマネジメント計画に基づき長寿命化による投資の平準化の推進が必要である。